

# 災害時における障害のある子どもとその家族の抱える困難・ニーズの検討 —平成28年熊本地震を経験した保護者への調査から—

特別支援教育・臨床心理学コース 特別支援教育専修  
五島 脩

## 1. はじめに

本研究では、平成28年熊本地震を経験した聴覚障害のある幼児児童生徒をもつ保護者を対象に質問紙調査を実施し、避難の実態や福祉避難所、災害時要援護者名簿の周知の実態を明らかにすること及び発災時の困難やニーズを検討することを目的とした。

## 2. 方法

### (1) 対象者

熊本県内の聴覚障害特別支援学校に在籍する幼児児童生徒をもつ保護者を対象とした。

### (2) 調査方法

学校を通して質問紙を配布・回収し、再度学校を訪問し回収した。

なお、調査期間は2016年11月である。

### (3) 調査内容・分析

調査項目は、松崎(2012)、災害時の障害者避難等に関する研究報告書(2014)等を参考に作成した。調査内容は、①プロフィール(選択式)、②発災時の状況(選択式と自由記述)、③災害時、幼児児童生徒の障害特性による困難やニーズ(自由記述)である。分析は、選択で回答された項目については単純集計、記述で回答された項目についてはKJ法に準じた内容分析を行った。

### (4) 倫理的配慮

各学校長及び他の管理職には書面にて同意を取得した。保護者には書面にて調査の説明を行い、調査票の提出をもって同意を取得した。質問紙への回答は匿名とし、震災の記憶を喚起してしまう可能性があるため回答が困難な質問に関しては回答しなくても良いとの条件の上実施した。

## 3. 結果

質問紙配布数は77部、回収数は47部で回収率は61.0%であった。③の調査の要点を記載する。内容分析により分類されたカテゴリーを<>で表し、以下に結果を示す。

まず、平成28年熊本地震発災時、不足した物資として<食料・飲料>、<充電機器・電源>、<日用品>が挙げられた。また、<その他>には補聴器用の乾燥剤が挙げられた。

次に、避難所に行くまでの課題として、<情報把握の困難>、<誘導の仕方の問題>、<視覚的な情報提示の不足>が挙げられ、避難所に行ってから課題として、<周囲とのコミュニケーションが成立するかの不安>、<情報把握の困難>、<発達障害による症状の悪化>が挙げられた。

そしてこれらと関連して、保護者のニーズとしては<情報の発信方法の工夫>、<日頃からの障害理解・情報提供>、<自力での移動が困難な者への支援>が挙げられた。

## 4. 考察

本調査において、情報把握の困難さやコミュニケーションの問題等、東日本大震災やそれ以前の阪神・淡路大震災時から継続して指摘されていた課題が挙げられた。これは、過去の震災の経験が十分に活かされていないことが考えられる。障害の有無にかかわらずすべての人々が、震災時の現状や課題を認識することが大切であり、そのための対応・取組が各自治体に求められる。

今後、他の障害種において災害時どのような困難・ニーズを抱えているのかを把握し、総合的に検討していきたい。